

－ 調査結果について －

< 1. はじめに >

第2回検討委員会において、活用案として4案（①あすなろ教室、②就労継続支援B型事業所「虹の家・友愛の家」、③福祉（事業）型専攻科、④教育機関との連携）を提示し、審議された。その内2案（③・④）については、ニーズや実現可能性等が明らかではないことから、追加調査を実施することになった。

調査内容は、以下のとおりで、次項において、その詳細を報告する。

- ・福祉（事業）型専攻科に係るアンケート調査（参考：第2回資料 資料2 1-1③）
- ・教育機関との連携に係るヒアリング調査（参考：第2回資料 資料2 1-2④）

< 2-1. アンケート調査（福祉（事業）型専攻科について） >

福祉（事業）型専攻科について（再掲）

知的障がいのある方が、特別支援学校高等部を卒業した後の進路は、多くが、「福祉的就労」や「就職」である。そのような現状において、高等部を卒業後も学び続けたい、学生生活を楽しみたい、自分の将来についてじっくり考えたい、というニーズをかなえるため、障害福祉サービスを活用した「福祉（事業）型専攻科」を実施している事例がある。福祉（事業）型専攻科は、NPOや社会福祉法人が、障害福祉サービスの「自立訓練」や「就労移行支援」を活用して実施している障害福祉サービスの一環であり、学校教育法に規定された学校に設置される専攻科とは異なる。福祉（事業）型専攻科では、社会的自立に向けて、コミュニケーション能力の向上、社会生活のための知識の習得、余暇の楽しみ方、など様々な授業が行われている。

I 調査目的

跡地において福祉（事業）型専攻科を実施するかの検討の参考とするため、現各務原特別支援学校のこと、障がい者の就労のことなどについて深く理解されている、保護者の代表（PTA 役員）にアンケート調査を行った。

II 調査方法

各務原特別支援学校を訪問し、保護者の代表（PTA 役員）に対し、アンケート調査の主旨、福祉（事業）型専攻科の概要を説明したうえで、アンケート調査を行った。調査項目は以下のとおりである。

設問1：福祉（事業）型専攻科を知っていたか

設問2：福祉（事業）型専攻科が進路先の一つになり得るか、又その理由

設問3：その他意見

Ⅲ 調査結果

Ⅱのとおり調査を行った結果は以下の通りである。

設問1

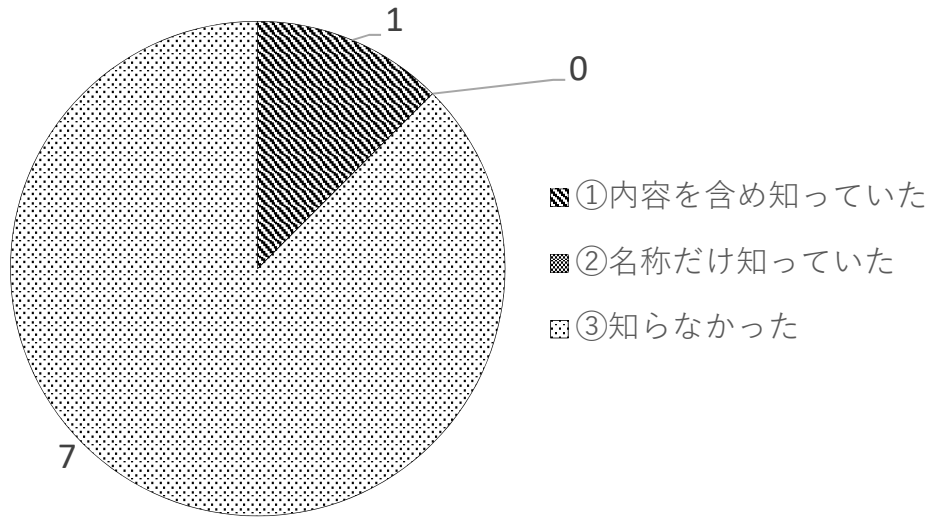


図1 福祉（事業型）専攻科の認知度について

設問2

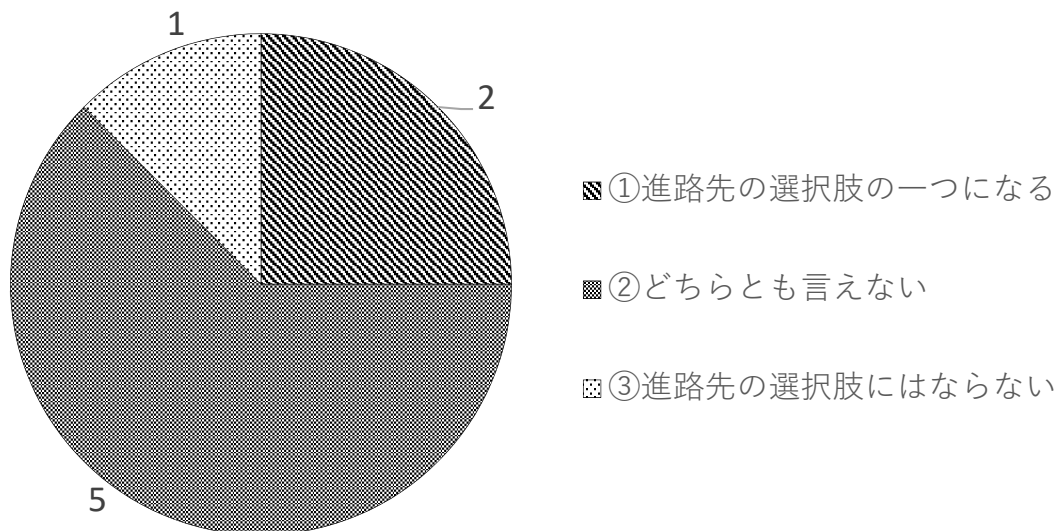


図2 福祉（事業型）専攻科に対する進路先の意識について

設問2

整理番号	設問2	設問2理由
1	①進路先の選択肢の一つになる	<ul style="list-style-type: none"> ・慣れた場所で学ぶことができる。 ・就労を考えたときに、もう少し、しっかりと学ぶ時間がほしいため。 ・学ぶ場所が限られているため、より多くの場所ができ、学べる人が増えること。
2		<ul style="list-style-type: none"> ・まだ一年生ですが、本人が手に職を付けたいと言っているので、通常学校とはいかなくても、本人に合った就労先の相談や、手段として、選択肢の一つに数えたいです。
3	③進路先の選択肢にはならない	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に出ていろんな経験をし、学んでほしいから。
4	②どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援先から専攻科に移った方がいいと思える時は選択の1つとして考えられるが、民間と比較して良ければ行く可能性もあると思います。
5		<ul style="list-style-type: none"> ・今3年生なので、卒業後の選択肢にはならないですが、卒業してからの人生の方が長いので、このような科があると心強いです。就労後に何があるか分からないので、再度、自立に向けて習得したい時の選択肢にはなると思います。
6		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの一環という事なら、既に小中学生の頃から契約をしているデイサービスからの付き合いのある施設で移行支援をすると思うため。 ・「この施設ならでは」の様な他にはない訓練や移行支援があれば、魅力的に感じるかもしれません。
7		<ul style="list-style-type: none"> ・まだ、福祉型専攻科という中身（内容）がよく分かりません。 ・将来就きたい職業があり、そこへ就くのは難しいと言われました。そこへの就職に1歩でも近づけるのならありかなと思います。2年専攻科へ行き、その結果、特別支援学校卒業しての就職と変わらないのなら、早く社会に出て働いてほしいと思います。
8		<ul style="list-style-type: none"> ・初めて聞いた名前で、まだ情報がよく分かりません。 ・インターネットで他県の取組を見て、勉強しているところです。

設問3

整理 番号	設問3：その他意見
1	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻科について、今まで知らなかったなので、そのような案があることがうれしいです。 ・各務原市に、福祉の就労へ向けて学ぶ場所が少ないと思っていたため、各特の跡地等が障がいを持つ方のための施設になってほしいと強く思います。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人に合う、専門的な進路の案内を詳しく知りたいので、教えてほしいです。 ・具体的な資格等の取得や、専攻科での活動内容がもっと知りたい。（パンフレットとかありますか。）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・色々な職種に接することができたらいいと思います。（見学も含めて）
4	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて名前を聞きました。18歳で自立・社会に出る（出す）ということに不安もあります。あと2年位、学生生活のような日々を送りながら、知識や心を成長して、社会に出る方が良いこともあるので、このような科が近くに開設されたらとても良いと思います。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉型専攻科についてではないですが、この各務原特別支援学校は1フロアで階段がなくとても良い環境なので、肢体や重複障がいの方に活用してもらえそうな所になればいいなと思います。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の枠を超えて、幅広い経験、学びが出来ることはとても良いことだと思います。 ・もっと社会でのびのび生活していくためのきっかけとなると良いと思います。 ・ただ、各務原特別支援学校の跡地ではちょっともったいないような・・・ <p>もっと多くの方（障がいのある、なしに関わらず）が交流できる場として使ってほしい。</p>

Ⅳ 福祉（事業）型専攻科の扱いについて

今回のアンケート調査において、特別支援学校高等部を卒業した後の進路先として、「福祉（事業）型専攻科」という選択肢が増えることについて前向きに捉えられる保護者がいることが分かったが、同時に、子供の進路先の最終目的は「就労」であることから、早く社会に出て経験を積んでほしいと考える保護者もいることも分かった。

進路先の決定については、様々な選択肢を比較検討し、より本人に合った場所、少しでも就職に有利な選択肢等を慎重に検討されることから、福祉（事業）型専攻科も選択肢の一つとしてあっても良いが、必ず必要とまでは判断できなかった。

特別支援学校跡地活用において、福祉（事業）型専攻科を事業として実施するには、一定数の利用者の見込みがあるとともに、継続的に新たな利用者を確保する必要があると考える。

しかしながら、アンケート結果や、全国でも福祉（事業）型専攻科の設置が少ない状況を見ると、福祉（事業）型専攻科について大きな需要・要望があるのか不透明である。

また、保護者は様々な選択肢を比較検討したうえで子供の進路先を決定すること、特別支援学校卒業後の就労以外の選択肢として民間の就労移行支援事業所などが既にあることを踏まえると、跡地に福祉（事業）型専攻科を設置したとしても、利用者の確保という点では不透明である。

これらのことから、特別支援学校跡地については、福祉（事業）型専攻科を設置するのではなく、現に利用者があり、現在の施設に課題を抱えている、就労継続支援 B 型事業所の環境改善について優先的に検討を進めたい。

< 2-2. ヒアリング調査（教育機関との連携について） >

I 調査目的

特別支援学校跡地における「教育機関との連携」について、実現の可能性があるかを把握するため、教育機関に対しヒアリング調査を行った。

II 調査方法

私立幼稚園連合会（各務原地区）、市内大学2法人に対してヒアリング調査を行った。

III 調査結果

1 幼稚園（私立幼稚園連合会（各務原地区））

「利用は難しい」という回答であった。その理由としては、以下のとおりである。

- 子供の数が減っており、部屋が不足していることもないので、跡地施設を借りる理由がない
- 子どもの安全確保上、先生が施設を熟知している必要があり、各園の共有園舎として使用することも困難
- 必要な時だけ借りる形であれば可能性はあるかもしれない。

2 大学

東海学院大学

- 活用の具体案は検討中であるが、活用の可能性はあると考える。

中部学院大学

- 跡地活用の可能性はあると考える。①教育の利用と、②市民サービスという2本柱で検討できると考える。
- 大学が通常の授業を行える規模の部屋は無いかもしれないが、ゼミ単位の授業には十分活用可能である。また、部活動やサークル等の課外活動には利用できるかもしれない。また、授業によっては、体を動かす授業もあるので、平日の日中に体育館を活用できるかもしれない。
- シティカレッジや、子ども家庭支援センター（ラ・ルーラ）、発達障がい児の保護者を対象とした相談センター（人間福祉相談センター）については、市民サービスの一環として、跡地での実施を検討できると考える。

Ⅳ 教育機関との連携について

Ⅲにより、幼稚園には、園児の数の減少や安全確保等、園を取り巻く環境から、活用可能性は低いと考えられる。一方で、市内大学にヒアリング調査した結果、大学として教育活動を行いつつ、市民サービスとして社会教育や生涯学習等の講座を開講したり、相談センター等を開設するなど、跡地活用の可能性があると考えられる。